

群馬県内企業のテレワークに関する調査

群馬経済研究所 主席研究員 河村英輝

研究員 井草祐美

～ 要 約 ～

1. 2020 年 3 月以降、新型コロナウイルスの感染拡大により人々の移動自粛が求められた結果、テレワークに取り組む企業が全国的に広まった。群馬県における状況については、先行調査により他県に比べて導入率が低いことが指摘されている。そこで、当研究所では、現実の状況はどうだったのか、テレワークの導入は生産性向上に寄与するのか、導入にあたっての課題は何か、実際にテレワークに取り組んで何を感じたか、等について県内の企業や就業者に対するアンケートやヒアリングによる調査を行った（実施時期：2020 年 9 月～11 月）。
2. 県内企業のテレワーク導入率は 14%。
厚生労働省が 20 年 8～10 月にかけて実施した調査の全国平均（34%）に比べると低い
が、業種や従業者規模によって大きな差があることがわかった。
3. テレワークが生産性向上に寄与するかは、評価が分かれる。
作業環境や業務内容等により、プラス、マイナス両方の評価があり、見解が分かれた。
4. 導入に当たっては包括的な対応が必要。
パソコン業務に適するような効率的な業務構築、システム面の整備、労務管理の工夫と
いった対応が課題であることが企業から挙げられた。特に、テレワークを実施している
当事者からは時間管理の難しさが挙げられた。また、公的機関など外部には補助金等の
金銭的支援を求める声が多かった。
5. 導入企業には「革新性」の社風がある。
積極的にペーパーレス化に取り組み、新しい情報通信機器の導入にも早めに取り組ん
でいること、従業員も「開放的」「柔軟」な企業であると認識していること、が統計的
な解析により裏付けられた。
6. 経営者、管理職と一般職との意識に差がある。
経営者や管理職がテレワーク導入に対して後ろ向きであるとの指摘が少なからずあり、
これらがネックになっている現状があることがわかった。
7. 新型コロナウイルスの感染拡大と様々なデジタル技術の進展により仕事の仕方も大き
く変わってきた。テレワークについても否が応でも取り組まざるを得ない状況が出現
するなかで、導入のスピードも早まるかもしれない。しかしながら、現実には業務内容、
作業環境、労務管理、経営者の意識等様々な障害があり、これらをクリアしないとどこ
かに負荷がかかった形となり、生産性の向上には結びつかない。これからのデジタル社
会の進展の中で企業として存続し、生産性を上げ、業績を拡大していくためには、これ
らの課題を克服していかなければならないだろう。

キーワード：テレワーク、働き方、新型コロナウイルス、企業風土、組織行動、DX